

＜日本レジャー・レクリエーション学会第 44 回学会大会

シンポジウム 於：立教大学＞

スポーツとしての価値変換を図る障害者スポーツ
～東京 2020 パラリンピック大会への期待も込めて

田中 暢子¹

Changing the spot value of the disabled towards
Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games

Nobuko Tanaka¹

1. はじめに

我が国における障害者のスポーツを取り巻く政策は、大きな転換期を迎えている。なかでも、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下東京 2020）に向け、パラリンピアン（東京 2020 にて代表選手になるであろう候補選手も本稿では含む）を取り巻く国際競技力向上に関わる政策は、様々なスポーツ推進システムの整備に関わる議論と共に今後も改革がなされていくと推察される。

こうした障害者スポーツを取り巻く社会背景の変化から、特に、文部科学省に障害者スポーツの所管が移管されたと政策過程の中で、「一元化」という言葉を耳にする機会が増えた。著者は、2003 年より、特に英国と日本のスポーツ界における一元化政策の変遷について研究を行ってきた。そこで本稿では、その研究の一部を紹介しながら、東京 2020 への期待も込めて、スポーツとしての価値変換を図ろうとする障害者スポーツの動向を概観したい。

2. 我が国における一元化政策

2.1. 一元化とは

ノーマライゼーション、インクルージョン、インテグレーションなど、障害者のスポーツの議論がなされる際に用いられる様々な用語がある。英

語では“mainstream (ing)”が、現在の我が国一元化政策に最も近い用語であると思われる。たとえば、英国のスポーツカウンシル（2004）は、障害者のスポーツ推進施策のキーワードとして、mainstream を以下のように定義している。

「一般のスポーツ協会や健常者向けのプログラムを推進する協会などが、障害者に対しても同様の運営をすること」

2014 年、日本サッカー協会が提唱した JFA グラスルーツ宣言「Football For All サッカーを、もっとみんなのものへ」には、「年齢、性別、障がい、人種などに関わりなく、だれもが、いつでも、どこでも」と示されている。この宣言は、国統括競技団体である日本サッカー協会が障害の有無に関わらずサッカーを推進しようとする文脈であると捉えることができ、まさに英国の mainstream の定義と合致すると捉えても良いだろう。

すなわち本稿における一元化とは、「スポーツを所管する省庁や国統括競技団体が障害者のスポーツも同様に推進を図ること」とする。

2.2. 2011 年以降の政策変遷

冒頭に述べたように、我が国の障害者スポーツを取り巻く政策は転換期を迎えている。中でも、

1 桐蔭横浜大学 Toin University of Yokohama

2015年3月現在、以下に示す3点の流れを理解しておくことが重要である。第1に、2011年に制定されたスポーツ基本法において、障害者のスポーツ推進が明確に示されたこと、第2に、2013年、東京2020招致が成功しパラリンピアンに対する支援に関する議論が深まったこと、第3に、2014年4月、障害者のスポーツ（競技スポーツと地域スポーツ）の所管が厚生労働省から文部科学省に移管されたことである。

周知のとおり、スポーツ基本法が施行される以前の障害者スポーツは、障害者福祉関連法のもと推進されてきた。障害者のスポーツをスポーツ関連法に初めて盛り込んだスポーツ基本法は、2011年6月24日公布、8月24日施行された。また、文部科学省(2011)は、同年7月、世界12か国のスポーツ政策について調査結果を発表した。その報告の中で、他国ではスポーツを所管する省庁が障害者のスポーツも推進していることが示された。すなわち、2011年6月～8月の3ヶ月間は、障害者のスポーツがスポーツ関連の政策等に明文化された重要な時期であるといえる。そして、東京2020の招致決定なども後押しし、2014年4月、障害者の競技スポーツと地域スポーツの所管は実質的に、厚生労働省から文部科学省へ移管されたのである¹⁾。

省庁が一元化されたとはいえ、厚生労働省のもと推進されてきた障害者のスポーツを、どのようにスポーツの現場に落とし込んでいくのかは、議論が始まったばかりである。そこで、本稿では、パラリンピックの発祥の地であり、パラリンピックの歴史上過去最高の成功を収めたと評価の高い2012年ロンドンパラリンピック競技大会の開催国である英国に着目し、議論を進める。

3. 英国における一元化の変遷

3.1. 英国から世界へ

パラリンピックの発祥の地が英国と言われる所以は、Sir Ludwig GUTTMANN（以下Guttman）の貢献によるところが大きい。しかしながらGuttmanは、英国人ではなく、ユダヤ系ドイツ人である。1939年に英国に亡命したGuttmanは、オックスフォードにあるラドクリフ診療所ナフィールド神経外科（Nuffield Department of

Neurosurgery at the Radcliffe Infirmary）に研究員として勤務した。執筆した論文をきっかけに、Guttmanは1944年2月1日に開設したロンドン郊外にあるストークマンデビル病院脊髄損傷課（Stoke Mandeville Hospital Spinal Injuries Unit）に医師として働くこととなる。やがてGuttmanは、病院スタッフを含む人々の脊髄損傷に対する否定的なイメージに対し疑問を持つようになり、脊髄損傷者に対する科学的でシステムのなアプローチを確立しようとの思いが強くなる（Bailey, 2008）。Guttmanは、患者は自らの力で回復すると強く信じており、患者が治療プログラムに高い意識を持てる、システム化された治療プログラム開発に取り組み始める。そのひとつが、スポーツを取り入れたプログラムであった。

1944年秋に、ストークマンデビルに、初めてのスポーツチームが結成された。種目は、車いすボロであった。その後、アーチェリー、バドミントン、ネットボールなど様々なスポーツが取り入れられるようになった。

1948年、ロンドンオリンピック大会の開会式に合わせ、初めてのスポーツ大会（Sport Day）が開催され、18人の傷痍軍人が参加した。第1回大会の競技種目は、当時、最も推進されていたアーチェリーであった。翌年の1949年には、アーチェリーとダートチェリー（Dartchery; アーチェリーとダーツの要素を取り入れた種目）だけでなく、ネットボールも新たな種目として加えられた。1952年の大会には、オランダが参加、1953年にはオーストラリア、カナダ、フィンランド、フランス、英国、イスラエル、南アフリカ、オランダが参加し、その後、国際大会としての道を歩むようになる。

とはいえ、Guttmanのこうした取り組みは、必ずしも称賛されていたばかりではなかった。Guttmanは、語学（英語）がそれほど堪能ではなかったことも影響していたが、彼のあまりにも革新的な考え方は、当時の人々には理解されにくかったのである（Scruton, 1998; 車いすバスケット）。1940～1950年代という時代だからというわけではなく、2012年のロンドンパラリンピック大会開催の3年前の2009年においても、英国では障害者がスポーツをすることについて必ずしも前向

きにとらえられていたわけではなかった (Tanaka, 2014a)。たとえば、全英車いすバスケットボール連盟 (British Wheelchair Basketball, 以下 BAB) CEO の Bethel 氏 (2009, インタビュー) は、国内にて車いすバスケットボールを推進するにあたり最も難しいこととして、「障害者がスポーツをして良いということを、医療福祉関係者に理解させることが何よりも大変である。… (略) …そのため、車いすバスケットボールは障害者のスポーツ (Disability Sport) という用語を用いて推進するのではなく、パラリンピックスポーツ (Paralympic Sport) と記すことで、少しでもネガティブなイメージを払拭したい」と証言している。なお、車いすバスケットボールは、車いすネットボールに代わる種目として、1955年に正式にストックマンデビル大会に採用された。英国の伝統的なスポーツであるネットボールではなく、アメリカで誕生したバスケットボールが採用されたことについて Bethel 氏 (2009, インタビュー) は、「Guttmann が英国人ではなくドイツ人であったからこそ、実現できたことかもしれない」と話す。

Guttmann と実際に親交のあった、英国人で、2015年2月現在国際パラリンピック委員会 (以下 IPC) Sir. Phil CRAVEN 会長も、Guttmann のパラリンピックへの貢献に対し多大なる尊敬の意を抱いている一方で、スポーツよりも治療に趣を置いていた Guttmann とのエピソードを明かしている。Craven 会長 (2014, インタビュー) によれば、Guttmann はスポーツについてあまり知識がなく、リハビリテーションの視点で障害者のスポーツを推進していたことを明かす。「若気の至り」としながらも、Craven 会長はそうした Guttmann の

態度によく怒りを覚え口論をしたという。とはいえ、Craven 氏の「スポーツはスポーツ」との思いは、「リハビリテーションとしてのスポーツ」から、「パラリンピックは、障害をもつアスリートの世界最高峰の競技大会」として、パラリンピックの在り方そのものを変えるに至った要因のひとつとなった。そして、2012年のロンドンパラリンピック大会は、過去最高のパラリンピック大会として世界から称賛されたのである。

とはいえ、Atha 氏 (2009, インタビュー) は、そもそもドイツでは、歴史的に治療にスポーツを取り入れる様々な取り組みがなされていたため (Guttmann, 1976)、仮にグットマンがドイツから英国に亡命しなければ、パラリンピックの発祥の地はドイツであった可能性もあると述べる。

いずれにせよ、後にパラリンピックの父と称される Guttmann の革新的な取り組みは、その後、1960年のローマにて第1回パラリンピック大会、1964年に第2回パラリンピック大会、そして現代へと引き継がれていることは周知のとおりである。ちなみに、パラリンピックという用語が最初に使用されたのは日本である。1964年大会に何か名称をと考えたメディア関係者が使用したことが、始まりとされている (中森, 2014, インタビュー)。

3.2. 一元化への道

1961年、脊髄損傷者のスポーツ推進の成功と Guttmann らストックマンデビル関係者の尽力のもと、様々な障害種別のスポーツを推進する英国障害者スポーツ協会 (British Sports Association for the Disabled: BSAD) が設立された。設立当初は、社会の関心も集めていた BSAD であったが、同協会は資金面でも厳しく、加えて Guttmann は脊髄損傷者以外には関心を示さなかった (Atha, 2009, インタビュー)。その結果、1968年脳性麻痺関係者らが Guttmann と口論の末 BSAD を脱会し、脳性麻痺者の国統括競技団体、CP Sports を設立した (Tanaka, 2014a)。そして、視覚障害者、切断者、知的障害者などが、脳性まひ者の動きに追随し、それぞれの障害種別の国統括競技団体を設立していったのである。

Guttmann の死去から5年後の1985年、BSAD

表1 1939 - 1964年までの流れ

	出来事	歴史的意味
1939	Guttmann 英国へ亡命	
1944	ストックマンデビルに脊髄損傷科が設置	Guttmann による脊髄損傷者スポーツ推進の本格的始動
1948	ストックマンデビルにてスポーツデーを開催	ロンドンオリンピック大会開会式に開催
1952	オランダの参加	国際競技大会のきっかけ
1960	第1回パラリンピック大会	ローマにて開催
1964	第2回パラリンピック大会	東京にて開催。日本における障害者スポーツの幕開け。パラリンピックという用語が世界で初めて使用。

の主催により、障害者スポーツの現状と今後の発展をテーマとした『マン島会議』が3日間にわたって開催された (BSAD, 1985)。この会議には、BSAD 関係者だけでなく、スポーツカウンスル、全英オリンピック委員会、全英コーチ協会や、アマチュア水泳協会、イングランドバスケットボール協会といった競技団体など、38の組織から、58人が参加した。このマン島会議は、いわば、障害者団体と、政府機関、及び競技団体が会した最初の公式な会議となったという点で、歴史的に意味深い (Tanaka, 2014a)。しかし、Atha (2009, インタビュー) が「我々の仲間 (BSAD から脱会した他の障害種別の競技団体関係者) は誰一人として参加しなかった」と証言しているように、BSAD に偏った会議でもあった。

1989年、BSAD 以外の障害者スポーツ競技団体のメンバーを中心に、当時の BSAD の運営と英国障害者スポーツの現状をスポーツカウンスルに伝えるべく、「Building on Ability」を発行した。この報告書の中で、「障害者のスポーツの発展のためには一元化が必要」とする提案が、明確に示された。Atha や Smedley (ともに 2009, インタビュー) は、この報告書は、英国の一元化政策を大きく後押ししたと強調する。そして、1993年、スポーツカウンスルは英国で初めての障害者スポーツに関わる政策文書「障害者とスポーツ：政策と最新行動計画」をまとめ、「障害者スポーツの発展のためには、障害者スポーツ界だけに留めず、一元化を積極的に行うべき」と記した。

1995年に英国政府は、障害を理由に差別してはならないという「障害者差別禁止法 (Disability Discrimination Act; DDA)」を施行したが²⁾、2001年のスポーツカウンスルの報告書には、依然として障害児のスポーツ参加率が低いことが指摘されている。このように2004年の DDA 改正までは、障害者のスポーツ推進は、どちらかといえば「推奨レベル」であった。しかし、2004年の DDA 改正に伴い、地域スポーツ推進、国際競技力向上施策においても、障害者のスポーツは一元化の影響をより強く見せ始める。たとえば、2004年、イングランド地域のスポーツカウンスル、スポーツイングランドは、地域のクラブで障害を理由に差別してはならないと公式にコメントしている。

また、2004年に始動した TASS (Talented Athletes Scholarship Scheme) には、オリンピックだけでなくパラリンピアンも奨学金の対象として明確に位置づけられた³⁾。

とはいえ、競技団体における一元化がシステムの的に体系化されるのは、もう少し先の話になる⁴⁾。田中 (2007) によれば、資金が潤沢なイングランドサッカー協会がその先駆けとなる動きを見せていたものの、一元化は、競技団体の資金力、政治力にも影響し、特に資金力が十分でない協会は、資金配分に優先順位が存在していた。それを象徴するかのよう、パラリンピックを含む障害者のスポーツは優先順位が低く、加えて障害種別やパラリンピック種目であるか否かにより資金配分の優先順位が異なる傾向があった (田中, 2007)。

こうした傾向は、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の招致が決定した後も見られた。たとえば、2009年、資金が潤沢でない競技団体は、本来は障害者スポーツに配分しなければならない費用を配分しないといった報告がなされた (Tanaka, 2014a)。加えて、スポーツカウンスルも、こうした報告を受けながらも競技団体に対し資金の返済などの制裁を与えてはいなかった。

2009年は、ロンドン市内で、特に移民を中心とした労働者階級に属する人々が暴動を起こしていた。自分たちの生活が一向に豊かになっていないにも関わらず、政府はオリンピック・パラリンピックに資金を投入しているといったことも理由のひとつとしてあげられていた。2010年、こうした状況に鑑み、より積極的な施策として、平等法 (Equality Act) を施行した。この平等法は、1975年の性差別禁止法 (Sex Discrimination Act)、1976年の人種差別禁止法 (Race Discrimination Act)、1995年の DDA がベースとなっている。しかし英国人によれば、「平等という言葉は、差別よりも積極的な意味合いがある」という (Tanaka, 2014a)。この平等法は、スポーツ関連法ではないものの、スポーツ競技団体における雇用の平等など、広く国民に障害、人種、性別等を超えた平等な機会を示すものとなった。こうした平等という考えは、たとえば2012年ロンドンオリンピック大会開会式の組織委員会委員長セバスチャン・

表2 1980 - 2012年までの流れ

	出来事	歴史的意味
1980	グットマンの死去	パラリンピックの父の死去
1985	BSAD主催のマン島会議の開催	障害者スポーツ団体以外の競技団体との交流
1989	Building on Abilityの発行	一元化を政府に推奨
1993	スポーツカウンシル政策文書の発行	障害者スポーツに関わる英国初の政策文書にて、一元化が推奨された。
1995	障害者差別禁止法施行	障害に関わるあらゆる差別を禁止する法
2001	障害児のスポーツ参加率実施調査	障害児の参加率が低いことが明らかに
2002	政策文書「Game Plan」	
2004	障害者差別禁止法改正	地域クラブにおける差別の禁止
2010	平等法施行	差別よりも人々を平等にという考えが法的に示される
2012	ロンドンパラリンピック大会開催	スポーツ大会として、過去最高の大会との評価

コーの言葉「参加国すべてから女性アスリートの参加があった」にも表れている。加えて、パラリンピック開会式でも、「オリンピックと等しく、トップアスリートが出場する世界最高峰の大会として運営」をしたことが強調された。

3.3. ロンドンパラリンピック大会後の変化

3.3.1. 障害者スポーツ推進体制の特徴

2015年2月現在、英国におけるスポーツの所管省庁は、文化・メディア・スポーツ省 (Department of Culture, Media and Sport: DCMS) である。障害者のスポーツも、このDCMSが所管する。準政府機関である、UKスポーツが国際競技力向上に関わる、オリンピックとパラリンピックを含む競技スポーツを推進する。英国は、イングランドを含む4州に、各地域のスポーツを推進するスポーツカウンシルがある。なお、イングランドのスポーツカウンシルは、スポーツイングランドである。

2015年3月現在、障害者のスポーツを含む、地域スポーツの推進から、GBチーム (Great Britain 代表チーム) に入るトップ選手に至るまで、その種目のスポーツ推進は、各競技団体にその責任がある。ちなみに、英国では競技団体をNF (National Federation) と表記しない。一般的に、国統括競技団体 (National Governing Body, 以下NGB) と用いるのが一般的である。

3.3.2. ロンドン大会のレガシー

イングランド障害者スポーツ協会 (English

Federation of Disability Sport) (2012) が実施した2012 ロンドンパラリンピック大会レガシーに関する調査報告によれば、英国人のパラリンピアンへの活躍により、障害をもつ人へのイメージを払拭するものであったとの報告がみられた。また、「パラリンピック大会のレガシーとはどのような意味を持つか」という問いについては、最も多い回答が「パラリンピック更なる資金が必要」(61%)、次いで「良いイメージで障害者を伝えるメディアが増えた」(60%)、「スポーツニュース番組で障害者を画面でみる機会が増えた」(59%)であった。一方、イングランド障害者スポーツ協会のAshley氏(2013, インタビュー)は、「各競技団体が障害者のスポーツを支援することが体系化された」と述べる。また、ロンドンパラリンピック大会の成功の理由については、「パラリンピック選手にも資金が配分されるシステムが構築された」とするのは、スポーツ政策の英国人研究者Houlihan (Tanaka, 2014b) である。実際に、パラリンピアンRodgers (2015, インタビュー)も、ロンドン大会は英国障害者スポーツの歴史において過去最高の盛り上がりを見せただけでなく、ロンドン大会を機に、選手の活動資金を含め、パラリンピアンを取り巻く競技環境は大会前のものとは全く異なるものとなっていると指摘している。

では、どのような変化があったのだろうか。ひとつの鍵は、2009年にあった。前述したが、一元化が推進された英国にて、NGBが障害者スポーツに対する費用を受け取ったとしても、その資金が障害者スポーツに配分されなかったことがあった。どれだけ障害者スポーツ側が親組織のNGBやスポーツカウンシルに資金配分の問題解決に取り組むよう訴えたとしても、金銭面についてはスポーツカウンシルが明確にこうしたトラブルに介入していなかった (Tanaka, 2014a)。ところが、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の3年前から、スポーツカウンシルが一元化の資金問題に対し介入することが明確になり、障害者スポーツ側にも資金が配分されるようになった⁵⁾ (Tanaka, 2014b)。とはいえ、ロンドン大会後の英国であっても、英国選手会 (British Athletes Commission: BAC) は、選手の相談で最も多いのは、「活動資金」、「選手選考」とあげている (BAC,

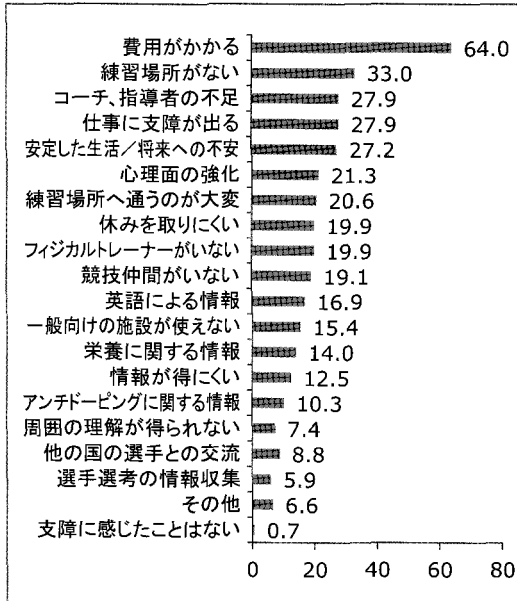


図1 パラリンピアンが競技活動を行う上で苦勞していること (PAJ, 2012) (単位: %)

2014)。

一方、日本の2012年の状況については、日本パラリンピアンズ協会 (PAJ) が報告している。図1は、「現在の競技スポーツを行ってきて、苦勞したこと」を示すものである。パラリンピアンが競技活動を行う上で苦勞していることで最も多かった回答は、「費用がかかる」(64%)、次いで「練習場所がない」(33.0%)、「コーチ、指導者の不足」(27.9%)であった。選手にとっての苦勞は、活動資金であったことが伺える。図1に示した我が国の状況は、あくまでも2012年のロンドンパラリンピック大会直前のものである。東京2020の成功は当然ながら重要なことではあるが、Rodgers (2015, インタビュー) が強調するように、大会後にも持続可能な競技環境の整備がなされることも重要な論点ではないか。

4. 障害者スポーツを取り巻く世界の状況報告 ～ INVICTUS Games より

2014年9月10日より、ロンドンのオリンピック・パークにて、INVICTUS Games London 2014という国際大会が開催された。パラリンピックではないが、パラリンピックの視点に近い運営方式で開催されるマルチスポーツイベントの大会であ

り (Tolderlund, 2014)、出場した選手は、傷痍軍人である。13か国 (アメリカ、英国、イタリア、オランダ、フランス、ドイツ、カナダ、オーストラリア、アフガニスタン、デンマーク、エストニア、ニュージーランド、グルジア共和国) から400人あまりが参加した。なお、イラクも大会に招待されていたが、参加はしていない。

INVICTUS は、日本語で「不屈の」、「征服されない」などといった意味がある。ヘンリー王子がアメリカにおける傷痍軍人に対するスポーツ支援プログラムに感銘を受け、この大会を開催するに至ったという (BBC, 2014)。BBCは、この開会式をゴールデンタイムともいえる夕方7時より、1時間にわたり生中継した。ヘンリー王子のみならず、エリザベス女王、チャールズ皇太子、ウィリアム王子といったロイヤルファミリーの面々が開会式に出席した。開会式には、ミッシェル・オバマ米大統領夫人がスタジアムに設置された大型スクリーン画面に登場し、INVICTUSゲームの重要性を説き、ヘンリー王子のあいさつにつなぐといった演出もなされた。INVICTUS Gamesは、そのスローガンを、「I am」としている。IはINVICTUSの頭文字であり、amはGameから取っている。障害をもっていたとしても「私は私であることは変わらない」というメッセージも含む。INVICTUS Game (2014)の公式ホームページには、「スポーツは、回復の道りを明るく示す手段になる。障害を負った選手が、再び自信を取り戻し、選手も家族も再び未来への道を切り拓く力になる」とある。英国人は、こうしたINVICTUSの開催趣旨に賛同し、この大会そのものを非常に前向きにとらえている傾向にある (Rodgers, インタビュー, 2015)。世界のパラリンピアンが、必ずしも傷痍軍人であるとは限らない。加えて、パラリンピックの歴史を辿れば、戦争を回避することはできないだろう。しかし、INVICTUS Gameのような大会が開催されていることは、パラリンピックを議論する上で気に留めておく必要はあろう。

5. ロンドンパラリンピック大会から学ぶ、 東京

ロンドンパラリンピック大会の成功後、英国で

は、パラリンピックを含むワールドクラスの競技スポーツから、地域スポーツの推進に至るまで、各競技団体がスポーツ推進の責任を担うことが体系化された。IPC 会長は、「スポーツはスポーツであり、それは障害をもっているても変わらない」と考えており (Craven, インタビュー, 2014)、こうした IPC 会長の考えは、パラリンピック大会の価値、運営の在り方にも反映され、今やパラリンピックは、「障害をもつアスリートが出場する世界最高峰の大会」として位置づいたのである。そして、2008 年の北京パラリンピック大会を観戦したセバスチャン・コーも、パラリンピック大会の運営もおろそかにはしないと述べていたという (Craven, 2014, インタビュー)。

東京 2020 に向けて、我が国のスポーツ政策、なかでも障害者スポーツを取り巻く政策は日々変化している。2014 年 3 月まで、厚生労働省が所管していた障害者のスポーツは、社会参加の促進といった言葉が強調されていた。ここで誤解がないようにと思うが、個人が障害を負い、スポーツ活動に取り組むようになるまでのパスウェイとして、リハビリテーションや社会参加といった側面が必要ではないと述べているのではない。しかし、パラリンピアンなど、障害をもつアスリートが競技に取り組むシステムや資源が十分に確立されていないことは事実として受け止めるべきであろう。英国では、競技スポーツへの資金は、あくまでも競技成績が重要視 (performed based) されているものの、競技に対する資金は潤沢になっている。その一方で、地域スポーツの資金は十分ではないとの指摘もある (Rodgers, 2015)。とはいえ、人々がメディアを含む日常の場面でパラリンピアン姿を見ることで、障害者に対する理解が変わるといった側面もあり、パラリンピアンの活躍は社会変化をもたらす大きなカギとなる (Rodgers, 2015)。我が国においても、東京 2020 に向けてスポーツ環境が整備され、障害者もスポーツを楽しむ挑戦することが当たり前となること、即ち障害者のスポーツが価値変換を遂げることが大いに期待されることであることは間違いない。

6. おわりに

英国を比較対象としたことには、様々な理由が

ある。特に、2012 ロンドン大会の成功の背景を学ぶことは、東京 2020 が開催される我が国において、非常に重要な知見を得ることができるからである。英国の障害者のスポーツの歴史を辿ると、必ずしも、障害者スポーツの天国ではなかったことが理解される。今の英国の障害者のスポーツは、一元化の過程において障害者もスポーツを楽しむ挑戦するというスポーツ権の獲得に対する戦いの歴史であった (Tanaka, 2014a)。我が国も、東京 2020 を契機とし、障害者スポーツの在り方、支援体制の再構築がなされている。重要なことは、スポーツを行うパスウェイとして、誰もがスポーツを楽しめ、挑戦できるようグラスルーツからエリートスポーツまでのスポーツ環境を整備することではないだろうか。そして、その環境が東京 2020 後においても持続可能 (Sustainability) でアクセス可能 (Accessibility) とすることは必須である。

一方、傷痍軍人が出場する大会が、2014 年 9 月、あのオリンピック・パークで開催された。世界情勢がニュースを騒がせている現代において、こうした障害者のスポーツの側面も批判的にとらえていく必要があるだろう。

註

- 1) とはいえ、障害者のスポーツ推進においては、障害者福祉関連法も全く影響していないわけではない。たとえば、障害者スポーツセンターは、厚生労働省の障害者基本法により、我が国では、身体障害、知的障害、精神障害の 3 障害が障害者のスポーツの推進対象として位置づけられている。
- 2) DDA は、1990 年の障害をもつアメリカ人法施行の影響を強く受けている。しかし、最初の法案は、1993 年に一度否決されている。
- 3) TASS
- 4) NGB による障害者へのスポーツ推進が広がり始めたのは、1990 年代以降と言われている (Tanaka, 2014)。1990 年代には、水泳や陸上競技など、各 NGB がパラリンピック大会や世界選手権のコーチ派遣などを行っていた。一方、イングランドサッカー協会は、他の NGB と比べ取り組みの動きは遅く、障害

者支援を始めた1990年代後半は「障害をもつ観客」の受け入れから行った。

- 5) 全ての競技団体が、障害者スポーツに対する資金を、障害者スポーツ側に配分していなかったわけではない。

参考・引用文献

- Bailey S. (2008) *Athlete First*, WILEY.
- BBC (2014) *INVICTUS Games*, broadcasted on Sep 10th, 2014.
- British Athlete Commission (2015) 公式ホームページ, <http://www.britishathletes.org/>, (アクセス日: 2015年2月10日).
- English Federation of Disability Sport (2012) “EFDS レガシー調査報告”, EFDS.
- INVICTUS 2014 London (2014) Official HP, <http://invictusgames.org/teams/> (アクセス日: 2015年2月10日).
- 日本サッカー協会 (2014) JFA グラスルーツ宣言, <http://www.jfa.jp/news/00000798/> (アクセス日: 2015年2月10日).
- 文部科学省 (2015) 「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について～オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて～」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/023/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2015/01/26/1354533_1_1.pdf (2015年2月3日).
- 文部科学省 (2011) 「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究 (平成22年度)」, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1309352.htm (アクセス日: 2014年12月1日)

Tanaka Nobuko (2014a) “An analysis of the policy-making process for disability sport in Japan and the UK/England: The cases of wheelchair basketball, CP sport and intellectual disability sport”, ラフバラ大学, 博士学位論文.

田中暢子 (2014b) 「2012 ロンドンパラリンピック大会の成功がもたらしたもの－英国障害者スポーツの政策過程から学ぶ」, 現代スポーツ評論 29, pp.91-100, 清水諭 (編).

田中暢子 (編) (2012) 「第2回パラリンピック選手の競技環境調査 その意識と実態」, 日本パラリンピアンズ協会.

田中暢子 (2007) 「イングランドの知的障害アスリートに対するスポーツ政策の影響: メインストリームを实践するサッカー協会と卓球協会の事例研究から」, 社会福祉学 47(4), pp.71-83, 日本社会福祉学会.

Tolderlund P. (2014) *INVICTUS GAMES and Para-Perspectives for CISM*, <http://www.cismeurope.org/wp-content/uploads/2014/10/Presentation-Invictus-Games-London-2014.pdf> (アクセス日: 2015年2月9日).

UK スポーツ (2015) 公式ホームページ, <http://www.uk sport.gov.uk/> (アクセス日 2015年2月20日)

付記

この報告の一部は、2014年笹川スポーツ財団助成「パラリンピック・選手会の意義・役割に関する国際比較研究 - アスリート・ファーストが強調される現代における選手会の機能と政治力 -」によるものも含まれています。